

サイバー関西への期待

大阪大学大学院国際公共政策研究科
教授 林 敏彦

1. サイバー社会

コンピュータと通信技術の飛躍的發展により、文字、音声、画像、映像情報がすべてデジタル信号に還元されて光のスピードで運ばれるマルチメディア通信が可能となった。それを社会の中心的インフラストラクチャーとする高度情報社会が到来しつつある。あるいは、人類はサイバー社会に民族大移動を開始したという人もある。

高度情報社会においては、企業、消費者、政府等あらゆる経済主体の活動条件が大きく変化し、新しい経済的、政治的、社会的、文化的可能性が開かれる。反面、高速増殖炉や宇宙開発技術のような大型技術と異なって、無数の微細な変化の積重ねからなる高度情報社会は、目に見えにくい巨大なリスクを抱えた社会ではないかという不安もつきまとう。

2. 関西の可能性

関西は過去35年間、規模の利益をキーワードとする日本の重化学工業化を先導し、やがてその過程から取り残されていった。また、政治や政府に依存しあるいはそれらを利用した政商の繁栄を、読売ジャイアンツを見る目のように、うらやましく思いながらも、模倣し追随することを拒否するプライドを持ち続けた。

その結果関西には、自動車のような大型組立産業は育たなかった。日本を牽引する大産業人も、大政治家も輩出しなかった。代わりに関西に育ったのは、住宅、家電、ファッション、流通、食品、芸能など、人々の生活を豊かにする産業だった。

こうした動きは関西経済の長期的地盤沈下と呼ばれてきた。気がつくとなんて関西は、何事にも現場が意思決定の権限を持たない支店経済になっていた。

優秀な人材は東京に吸い上げられていった。アイデアは関西で生まれても、それが育つのは東京だった。

しかし、情報通信技術（IT）で事態は一変するかもしれない。考えてみれば、中央集権は大砲巨艦時代の産物だったのではないか。確かに、20世紀が追求した効率化と集積の利益は、東京を華麗なタイタニックに仕立て上げた。しかし、いまサイバー社会で始まろうとしているのは、新たな価値の発見、知恵の創造、本物志向へのうねりである。

東京に集積されたコピー文明は、ITの普及でその存在価値を半減させるだろう。代わって求められるのは、人間の尊厳や喜怒哀楽、生きがい、人情の機微に沿った細やかな気配りだろう。お金よりも意味を、効率よりも安心とゆとりを、集団的向上よりも個性の開花を、経済優先よりも公徳心や義侠心や勇気や気品を、という声が聞こえる。かつてペブレンが言った「文明のかなたには、産業活動の第1の意義は創造的自己表現と、より高いタイプの個人および人間的連帯を作り出すことにあり、物質的生産物はむしろその副産物に過ぎなくなる日が訪れるに違いない。」という言葉が思い起こされる。関西の可能性が試される時代に入りつつある。

3 . サイバー関西への提案

そこでサイバー関西へ向けての提案をいくつか試みてみたい。サイバーインフラは物理的ネットワーク、通信の基本的管理ソフト（OS）およびアプリケーションからなる。

物理的ネットワークについては、NTT西日本、OMP、セルラー、アステルなどの通信事業者を負うところが大きい。これからのネットワークは有線、無線が自由に組み合わせられ、シームレスな通信環境を供給することになる。通信に加えて、デジタル融合の時代には、CATV、地上波放送、衛星放送もネットワークに加わってくる。

これまでの競争は、自社ネットワークへの顧客の囲い込み競争だったが、その結果、他社ネットワークへの接続点に問題が集中し、利用者にとって決して便利な通信環境とはなっていない。これからは、インフラ事業者が競争しつつも共同でメタネットワークを構築し、費用と収益を分け合う新

しいビジネスプランを模索しなければならない。目的とするところは、移動体、固定端末のどこから入っても快適に通信が可能なネットワークを、利用者の支払い可能な料金で提供することである。

その意味で、既に始まった固定料金制の導入は評価できるが、これからは料金水準の低下が望まれる。また、大阪湾ベイエリア地域をすべて同一メッセージエリアとして共通の市外番号に收容する方向も検討に値しよう。

OSについては、しばらくインターネットなど非交換系の技術が主流となる。既に太平洋、大西洋を渡る通信においては、データが音声をトラフィックにおいて凌駕している。日本でも今年あたりからインターネットの普及が爆発的に進み始めた。それでもインターネット人口普及率は米国の30%に対して日本は13.4%、インターネット学校普及率は米国の89%に対して日本は35.6%といった格差がある。政府の政策もあって、日本でもインターネットはこの先ますます普及していくであろう。

アプリケーションに関しては、まずK I P P O（関西情報発信機能強化推進協議会）の充実をあげたい。K I P P Oのホームページには関西の自治体や公共施設、イベントなどの情報が載せられているが、これを官民そろって、関西プロモーションのゲートウェイに育てたい。日本への旅が関空から始まるように、関西情報探索の旅はK I P P Oから始まるようにしたい。そのためには膨大なデータをユーザーの希望に合わせて探索するエージェント・ソフトの開発も必要だろう。

政府を頼らない関西の心意気の中からは、法務局を必要としない電子認証の仕組みが生まれてほしい。蚊取線香、クレパス、ラジオ、即席ラーメン、プレハブ住宅、カラオケ、ファミコンを生んだ関西からは、電子商取引の世界でも次々と新製品、新サービスが誕生することを期待したい。歴史街道を育んだ関西からは人と自然が醸し出す生活文化が発信されることだろう。サイバー経済やデジタル経済の時代に先駆けて、関西からは新しいワークシェアリングの知恵も生まれてほしい。

4. 結びに代えて

高度情報社会はコピー文明の社会でもある。デジタル情報は無料で複製

が可能だからである。しかし既存の情報を縦横に編集してみても新しい情報は生まれない。オリジナルが発生するのはやはり暮らしや人間からである。高度情報社会で再び関西が試されると言ったのは、関西文化の中に、オリジナル情報が詰まっていると思われるからである。関西の哲学、美意識、正義感、人生の楽しみ方、そういうものに再び光が当たるのがサイバ－関西の時代だと思われる。

『Chamber』 pp.14-16

No.18 AUTUMN1999

(大阪商工会議所・情報誌)